

4年10月14日34号

### 北欧レポート (1)

東京木場製材協同組合技術委員会主催による、海外先進諸国視察旅行、夫人達を別な団体と編成、たまたま2団体が合同したこととして、視察団を編成した。これは高齢者が多いことから、付き添いとして夫人を同伴させれば安心できるとの配慮からである。

訪問国は北欧2カ国と中欧1カ国、目的は欧州材の供給状況、製材工場、集成材工場の現状、一般経済、歴史、観光など幅広く、何でも見よう精神で、あれもこれもと欲張り時間のある限り見て回った。

フィンランドは人口520万人、国土面積日本とほぼ同じ、スウェーデン人口885万人、日本の10分の一弱、オーストリアの国土面積は約10分の一強、人口810万人で約4分の1である。一人当たりのGDPは約400万円、日本は約450万円である。広い国土でゆったりと暮らしている

以下順を追ってレポートする。

今回の搭乗機はルフトハンザ航空、ミュンヘンまでノンストップで直行、乗り継いでヘルシンキまで、乗り継ぎを入れれば、約16時間のフライトであった。

ミュンヘン空港は、北部のフランクフルトと並ぶドイツの中部の中核基地としていまや大空港に変身中、200のある駐機、ターミナルは更に拡張中の発展振りだ。

現地時間で夕方5時半、大雨のなか凄まじい水しぶきを上げて着陸した。大雨のなか西の空に沈む夕日、日本では見られない景色に感動した。

#### 北欧の概要

国	首都	人口	面積	産業
フィンランド	ヘルシンキ	520万人	33万 km <sup>2</sup>	木材・機械
オーストリア	ウィーン	810万人	8万 km <sup>2</sup>	木材・農業
スウェーデン	ストックホルム	885万人	45万 km <sup>2</sup>	木材・機械
日本		1億1千万人	37万 km <sup>2</sup>	

独断と偏見で産業などを分類すれば次のようになる。

	産業 印象	観光	地形	特徴
フィンランド	製材	ポルボ・寺院	フィヨルド	海 塩分 3%
オーストリア	集成材製材	宮殿美術館ハハラ	中欧	歴史
スウェーデン	製材	市庁舎 宮殿	フィヨルド	ノーベル賞

### 35号 地球温暖化防止－1

#### 全木連環境税創設要望

農林水産省及び環境省から平成17年度税制改正要望として提出された環境税創設について全木連としても、地球温暖化防止のために、森林の保全、整備が不可欠との観点から、環境税の創設について、中央関係機関及び国会議員に強く要請することをきめ、各都道府県団体に通知した。

現状の温暖化対策向け整備予算は年間3000億円強このままの予算ベースが続くと、森林吸収目標の3.9%には届かず、3.1%程度と推定される。

このための財源確保を目的とした新税として環境省は環境税創設を要望、続けて農水省でも環境省要望後押しするかたちで、環境税創設を、森林吸収源対策として要望書提出する。これをうけて、全木連は、森林の整備、保全を推進、二酸化炭素6%削減、達成のため環境税の導入を強く要請する。

### 36号 地球温暖化防止―2

#### 環境税

地球温暖化防止のため、化石燃料の利用に歯止めをかける環境税の具体案が示され12日政府税調から集中審議を開始する。税収の用途を特定財源から、一般財源に改める。上流課税のみから下流課税も併用、都市ガス、電気なども対象、税率は炭素1トン当たり2400円、ガソリン1リットル当たり1.5円となる。課税額は産業1500億円、家庭1400億円、業務・その他2000億円合計4900億円。

用途は温暖化防止追加と排出枠買取社会保険負担軽減など。日経新聞 11月11日参照

平成 16 年 11 月 15 日

ホームページ通信

37号地球温暖化防止－3 排出権取引

排出権取引 開発メカニズム

1. 省エネが進んだ先進国は、大幅な削減が期待できない
2. 発展途上国など他国での削減事業
3. 削減分を自国の削減責任量から差し引く
4. 地球全体での目標を達成する

京都議定書が定めた温暖化ガス排出権取得制度の一つ「CDM」という。

先進国が途上国の排出削減に協力し、その見返りに排出権を得られる仕組みだ。

認められるのは、

1. 削減事業関係国の承認
2. 第三者機関の検証
3. 国連への登録

日本政府が承認した日本企業のCDMプロジェクトは、東京電力がチリでの事業ほか10件余りだが、今回住商など3社が中国の炭鉱で発生するメタンガスを回収して発電する事業に乗りだした。

メタンガスの温暖化効果は二酸化炭素の21倍、回収して発電燃料に使用すれば投資効率が高い排出量の削減が期待できる。削減量はCO<sub>2</sub>換算で年間8万トンの見込みだ。

日本経済新聞参照

### 38号 中国の木材事情—1 木材需給

躍動する東洋のレッドドラゴン、世界経済は中国抜きでは論じられない。なかでも爆発的な建築需要を背景とする「中国の木材需給について」は旺盛な木材需要が予測され、今や生産輸出国から、消費輸入国へと変貌しつつある。そこで「中国の木材需給について」話題提供申し上げ、皆様の参考に供すれば幸いである。

I T T Oの予測によれば、中国の木材消費予測は2015年には現在の2002年の3億5千万m<sup>3</sup>約32%増4億4千万m<sup>3</sup>である。一方建築着工の予測では2002年の建築着工戸数は2,300万戸、2004年の予測では、2766万戸20%増、住宅着工戸数1741万戸、住宅着工戸数では2184万戸25%増が予測されている。

### 39号 中国の木材事情—2 建築用木材の需要の特徴

#### 1. 木造住宅が極端に少ない

2002年2300万戸の建築着工のうち木造はわずかに1万2千戸である。木造建築物のうちの木造住宅については、統計が無いので明らかではないが、体育館、博物館などの非居住用施設が多いものと推定される。

#### 2. 集合住宅中心

2002年の住宅着工戸数1741万戸のうち、集合住宅は90%の1567万戸、戸建住宅は174万戸で10%に過ぎない。ほぼアメリカ並みだ。

#### 3. 一人当たりの居住面積の拡大

1989年都市部の一人当たり居住面積は13m<sup>2</sup>から、2001年には21m<sup>2</sup>に61%拡大、地方部では1995年21.8m<sup>2</sup>から、2001年には25m<sup>2</sup>で15%拡大した。量から質へ、より快適な、機能的な住宅が求められている。

### 40号 中国の木材事情—3 木質の内装資材が求められている

1. 中国の木材需要は、木造住宅が少ないため、内装用木材が中心となる。非木造の住宅では、特に木質の面材が求められる。

2. 従来は低い所得と、狭い住居のため必要最低限家具でしのんでいたが、所得の増大と居住面積の拡大により、木質の家具や、住宅器機など多様な需要が、さまざまな形で発生する。

#### 3. 内装業者の調査

下地材は製材品と合板、内装材には、ムクの床板、複合床板、幅木、据付家具、ドア、柱など日本の集合住宅とほぼ同じ仕様である。床板は濃い色のものが多く使用されている。中国では木の床が主力として住宅に使用されている。

#### 4 1号 中国の木材事情 - 4

##### 住宅の販売はスケルトン方式

中国では、従来からの建売販売方式で住宅が販売されている。いわゆるスケルトン方式といわれており、住宅の構造体部分のみの販売、つまり骨組みだけ、スケルトンと言われるゆえんである。このスケルトン方式で、住宅を買った人が、自分自身で内装用資材を調達し、施工しなければならない。自分の好みの内装、好きなインテリアが楽しめる反面、手間ひまがかかること、購入時点から、入居までのタイムラグがあること、更に最近では高層住宅化がすすみ、入居してからも、他の住宅の工事が進められ、騒音、異臭、などが発生すること、さらに、施工職人が工事中現場に寝泊りすることから、住環境に影響が出ており、特にセキリュテーが問題になっている。

#### 4 2号 中国の木材事情

住宅販売は、スケルトン方式から、内装付き販売へ

スケルトン販売方式が様々な問題を引き起こし社会問題化しつつある。中国政府はこの問題を重視し、住宅販売のさいに、販売業者に住宅内装の義務を課す制度を実施しつつある。内装済み住宅販売制度は上海地区をモデル地区として始め、数年後には全て内装済みとする計画である。しかし02年15%、03年で50%以下であり計画は進んでいない。

住宅環境の向上と、入居時期の早期化、コストダウン、スピード化などのこの制度は急速に普及するであろう。この制度の普及は、中国の木材建築材料の流通を、画期的に変化させることになる。従来住宅購入者が、内装部材を購入し、自分で施工するか、知り合いに頼むかしか、内装の手段がなく、住宅入居は遅々としていたが、内装付き販売が普及すれば、流通業者も大量に販売する体制が求められ、流通市場は大変革をすることになる。日本で言えば戦後の焼け野が原から立ち上がったときの、木材ブームが中国で起こる可能性は充分であり、それも日本の数倍のブームが起こるのではないか？大きなビジネスチャンスが生まれることになる。

#### 43号 中国の木材事情

##### 木材の流通

中国で聞き取り調査により作成した木材流通の概要は以下のようではと理解する。

業態は1. 原木生産の林区、原木集積場、一次卸、二次卸、商社、製材所、加工工場、建設業、住宅購入者である最終需要者で構成される。



細田通信 44号

中国の木材事情

原木の流通

原木の流通は、一次卸業者に販売され、更に大型加工工場に販売されるものと、二次卸業者に販売されるものがある。外材は輸入商社を通じて行われる。こちらも国産原木と同じような流通ネットで流れる。二次卸業者からの流通は、国産、輸入ともに、中小の加工業者に販売される。

製品の流通

一方製品の流通は、木材市場、建材市場と言われる流通市場が存在している。ここは小規模な複数の業者が、集まりそれぞれ専門店を形成している。木材のみならず、二次加工、三次加工製品、更にセメントや鉄、配管、電線などの素材、キッチンセット、家具なども販売している。ここに行けば、住宅の内装に関するものはすべて揃っている。周囲には、これまた大工、左官、電気などの工具、道具などを商う小規模の店が集合している。東京の河童橋周辺の、道具屋さんのならぶところだ。

細田通信 45号

中国の木材事情

中国市場への参入

中国の爆発的な建設需要と重なる木材、ならびに加工製品の需要を見込んで諸外国から盛んに市場参入の動きが急だ。わが国でも、地球温暖化問題から、国産材の需要開発が行われ中国市場向けのトライアル的な動きが各地で見られる。そこでこのレポートは、市場参入の可能性について論じられているので、ご紹介し、皆様方のご参考になれば幸いである。

中国市場の参入障壁

関税

中国の基本関税はWTOの加盟5ヵ年の移行措置を経過し、最終年の2004年基本関税が決められた。木材製品の関係では、チップなどは基本関税率ゼロとなっているが、合板（4～12%）集成材（10%）などが化せられている

非関税障壁

1. 増値税

輸入原料を使った製品を販売する際に増値税が課せられる。日本から原料輸入し製品を作った時点の輸入関税は0%だが、販売するときに17%の増値税が課せられる。中国の場合販売価格から逆算して、原料価格を決めている場合が多いので、増値税の17%は大きな数字で、大きな参入障壁となる。中国政府は打開策として2003年より木材製品課税している17%の税率を以下の通り改め、市場参入を容易にできるような措置をした。

細田通信 46号

中国の木材事情

中国市場参入の可能性

中国への木材製品輸出量は、ここ数年拡大している。合板は2000年の1230m<sup>3</sup>から2003年には、12000m<sup>3</sup>と3年で10倍になった。2003年の杉丸太の輸出が宮崎、島根両県で5813m<sup>3</sup>、製材品、加工製品、パーティクルボードなどここ数年まとまった量が輸出されている。

中国住宅市場の特殊性

1. 木造住宅の建設はごく少量、木造住宅用針葉樹の構造材の需要が見込めない。内装用としては針葉樹は、下地材としての需要が主なもので、価格の低い低質材に限られる。
2. 輸入針葉樹の大半は、ロシア赤松、ニュージーランドパイン等世界一安い針葉樹である。

細田通信 47号

中国の木材事情

広葉樹家具、針葉樹家具、造作用集成材が有望

中国では、濃い色特に赤い色の家具がステータスとして評価されている。特に、最近リッチな若者に人気のあるのは、イタリア製の濃い色の家具が人気の的だ。

4. 安全、健康、学力向上などの目的で針葉樹の家具が、若者を中心に人気が出つつある。欧米企業ではスプルース、欧州赤松を使った家具の販売を進めている

5. 日本の杉の可能性としては、安全、健康など欧米にならって、杉の家具はどうだろうか？デザイン次第で、中国の若者の心を掴む可能性は充分にある。

造作用集製材、日本では建築構造の変化により、衰退しているが、中国での内装市場にはもってこいの商品と考える。

以上を含めて市場参入の可能性について、国を挙げて総合的な支援を要請する。

ホームページ細田通信 48号

中国建材ビジネスー1

2月15日ジェトロ輸入住宅部材センター主催による、最近の中国建材ビジネス  
以下要旨を皆様のご参考になればとご紹介する。資料出所日中住宅建材  
中国の住宅関連データ

名称	数量	備考	備考
総人口	129,227万人		
所帯数	370,919千		
居住面積	27m <sup>2</sup> /人	農村部	
労働者賃金	210千円/人	全国平均	
労働者賃金	380千円/人	北京	
労働者賃金	409千円/人	上海	
新規着工	54,708万m <sup>2</sup>	総着工面積	
商業施設	6,707万m <sup>2</sup>		
オフィス	1,467万m <sup>2</sup>		
住宅着工	438,599万m <sup>2</sup>	1戸100m <sup>2</sup>	305万戸
住宅着工	2,503万m <sup>2</sup>	北京	
住宅着工	2,613万m <sup>2</sup>	上海	
建設原価	1,273元/m <sup>2</sup>	全国平均	
建設原価	1,781元/m <sup>2</sup>	北京	
建設原価	2,991元/m <sup>2</sup>	上海	

中国建材ビジネスー2 昇竜・中国の建材事情

中国のGDPは1兆1500億ドル、前年比7%の成長を遂げ、日本の約5分の一に達し、世界第7位にランクされる躍進ぶりだ。ドーハでのWTO加盟承認により、より中国は国際貿易で追い風をうけますます勢いつているが、一方国際的な貿易取引遵守の制約を受け、今までのような野放図な輸出は許されなくなるが、13億の人口をバックに、世界の生産基地、大工場として、更に大市場として益々重要な位置を占めることになり世界貿易はもはや中国なしでは語れない。住宅建材の市場においても、中国からの輸入量は、多くなり、日中貿易は今や、アメリカを抜き第一位にランクされるほどの、高成長振りだ。輸入もさることながら、13億の人口を有する膨大な市場も大きな魅力である。続く

資料 日中住宅情報センターセミナーより参照